＜＜アンケート調査の結果との比較＞＞　　【図３】

『平塚市「地域での福祉活動」についての住民実態調査』

実施時期　平成１３年７月

実施方式　無作為抽出による郵送方式、標本数３０２０、回収率５０．６％

実施結果（抜粋）から・・・

●ボランティアへの参加意向

「是非参加してみたい」８．３％と「機会があれば参加してみたい」５５．８％

参加してみたい活動領域は、「社会福祉に関する活動」が４７．３％

●日常生活をする上で困ったときに誰に「手助け」を頼むか、対象別意向

○隣や近所

「頼みたいが抵抗感がある」２７．１％と「頼みたくない」２８．２％

○自治会や地区社会福祉協議会

「頼みたいが抵抗感がある」３２．９％と「頼みたくない」２６．３％

○近くのボランティア団体

「頼みたいが抵抗感がある」３４．１％と「頼みたくない」２４．０％

●なぜ頼みたくないかの理由の第１位は、他人に頼らずに、自分や家族でなんとかしたい。

こうした傾向から推測されること・・・

『地域での福祉活動への参加意欲は高く助けたいという人は多いが、逆に、地域へ気軽に助けを求めたい人は少ないという、ギャップがうかがわれる。(平塚市地域福祉推進モデル事業報告書から)』

しかし、そのギャップの原因まではわからない・・・？？？

仮説をたてなければ、調査票式のアンケート調査は行えない。

こうした原因の推測や生活課題そのものなど、複数の要因が相互作用することが推測される事項はアンケート調査に不向き。

→ワーキンググループの逐語記録を分析する意義

●市民が直接議論を深める過程から、これまで把握できなかった情報が得られる。

●様々な要因の階層性や相互関係も含めて情報が得られる。

●市民活動など主体的解決策に結びつきやすい情報が得られる。

●市民とのパートナーシップを前提に行政の役割が明確にしやすい　・・・など

検　証
＝
活　用

●策定委員会への課題提示　●より実態に踏み込んだ調査設計・・・